

発行：日本共産党東京都議団
TEL:5320-7270 FAX:5388-1790

連絡先：河野ゆりえ事務所
江戸川区松江2-16-6
TEL:3674-2243 FAX:3655-0689
河野ゆりえのホームページ
http://www.yurie-kouno.com/
◎都政へのご意見、要望をお寄せ下さい

日本共産党都議会議員 河野ゆりえの 都政レポート



都の予算は都民の暮らし第一に

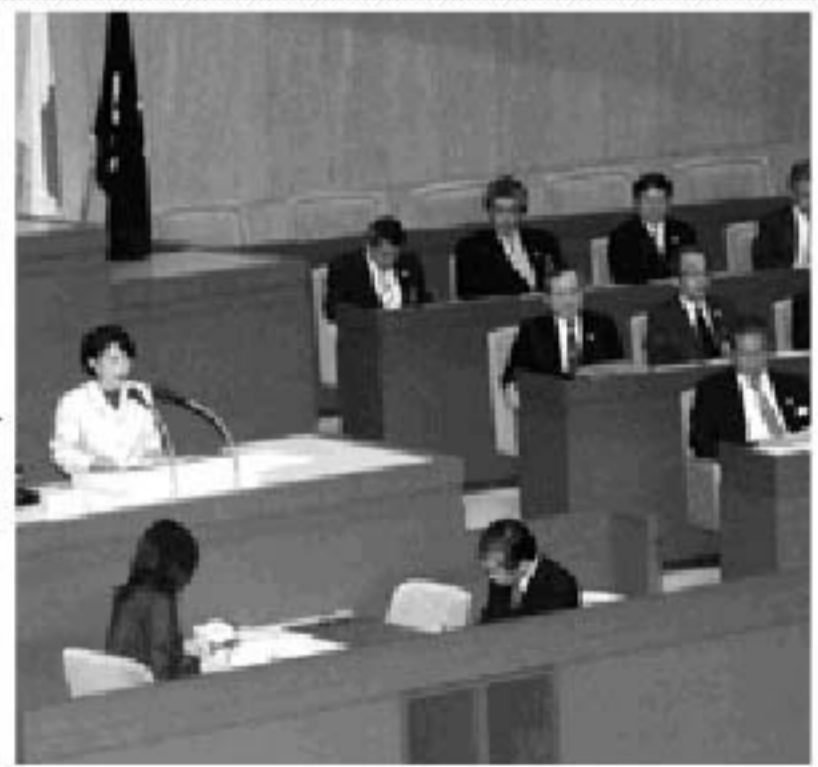
河野都議、本会議で討論

河野ゆりえ都議は、3月27日都議会最終本会議で討論にたち、不況のもと都の予算を都民の暮らし第一に切り替えるよう石原知事に迫りました。討論の全文を紹介いたします。

日本共産党都議団を代表して、第一号議案「平成二十一年度東京都一般会計予算」ほか二十六議案に反対、議員提出議案第一号「東京都奨学費給付条例」ほか一議案に賛成、議員提出議案第三号に反対の立場から討論します。

三つの都立小児病院の存続を

今議会は、自公政権がすすめた構造改革にくわえ、金融不況の影響と、それを口実にした大企業の雇用破壊によって、失業者が増大しつづき、都民の生活がかつてない厳しさにおかれています。東京都と都議会が、都民の深刻な実態に、いかに立ち向かうかが問われた本会議でした。



討論に立つ河野ゆりえ都議。右端は石原都知事（3月27日都議会本会議）

院は存続できない」と言います。都立看護学校を四校も廃止して看護師養成を半減させたり、都立病院への財政支出を削減し、医師、看護師の待遇改善を怠ってきた石原知事の責任こそきびしく問われます。

石原都政十年で老人福祉費は全国2位から最下位に転落

わが党が提案したように、三つの小児病院を存続し、府中に新設する小児総合医療センターは必要最小限の規模からスタートし、医師確保をすすめるながら段階的に拡大していく。これが最も現実的な道だということをあらためて指摘しておくことを、

一般会計5.2%の使い方を要すれば一七〇項目の都民要求実現

くらし、福祉の充実、税金のムダづかい、浪費をただし、予算の使い方を都民第一に切り換えていけば実現できます。日本共産党は、この立場から、来年度予算の組替えを提案しました。

日本共産党は、今議会にも二つの政策案を提案しました。

公立・私立高校生への奨学費を支給する条例案は、経済的な理由で部活や修学旅行に参加できない、卒業間際に授業料滞納で退学するなどの、深刻な教育格差を是正するために、他の政令都市でも実施されている制度です。

石原知事は新銀行東京破たん

の切下げを都民に押しつける一方、大企業のための「都市再生」を最大の目的にして、三環状道路建設をはじめ投資型経費を連続的に拡大するなど、オリビックをテコにした開発をいっそうすすめることを中心としたものといわざるを得ません。

オリビックをテコにした9兆円もの大型開発を都民は認めない

都民要求を実現する上で、い



しつづけた、知事と大塚氏・津島氏ら当時の都庁幹部の責任を問わない理由は、何一つなくなるではありませんか。知事は新銀行東京破たんの元凶として責任をいまこそ果たすべきです。

資本金や大規模小売店などに市場を開放するねらいがあることも重大です。食の安全を守るために豊洲移転を断念し、築地での現在地再整備に立ち戻ること強く求めておくものです。

そのため浪費的投資を大幅に削減し、一十億円のオリビック基金の一部を取り戻し、活用するものです。これに対し、公明党が「無責任」などと非難を浴びせましたが、とんでもありません。一兆円をはるかに越え、すくなく活用できる財源基金を、いま不況で苦しんでいる都民のために緊急に、そのごく一部を活用すること、どこが無責任なのでしょか。

オリビックをテコにした9兆円もの大型開発を都民は認めない

新銀行東京について、今議会で石原知事自身が、質疑の中で「結果を見ればマスタープランが足かせ手かせになり、マイナ

例が制度設計もまともにできていない欠陥事例であることが浮きぼりになりました。

「啓発活動」や「必要な措置」は、パフォーマンス等の街頭行為に対する個別的な指導や注意要請は含まないこと、「都が策定する方針に「規制を課すものでない」ことを明記し広報で徹底すること」などを答弁として確認しました。